

令和 5 年 6 月 1 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01533

研究課題名（和文）ファミリービジネスのイノベーション活動と地方創生の関連性に関する実証研究

研究課題名（英文）Empirical research on the relationship between family business innovation activities and regional revitalization

研究代表者

忽那 憲治（KUTSUNA, Kenji）

神戸大学・経営学研究科・教授

研究者番号：00275273

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,840,000円

研究成果の概要（和文）：ファミリービジネスのイノベーション活動と地方創生との関連性を実証的に研究し、学術的、実践的、政策的なインプリケーションを提示した。ファミリービジネスのイノベーション活動に関して、産学連携を通じて新規事業の創出に取り組んだ8社のケース分析を行った。また、ファミリービジネスの財務戦略とパフォーマンスの関連性や1997年のアジア金融危機と2008年のリーマンショックにおけるファミリービジネスの雇用削減と経営者タイプの関連性について分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

財務戦略がファミリービジネスと非ファミリービジネスのパフォーマンスの違いの本質的な要因の一つとなり得るかどうかについてはあまり理解されていない。負債調達、配当政策、現金保有という財務戦略の3つの観点から検討し、財務戦略がパフォーマンスに大きく関わっていることを明らかにした。また、1997年のアジア金融危機と2008年のリーマンショックの2つの経済危機の前後で雇用がどのように変化しているかを分析し、ファミリービジネスの経営者のタイプによる社会情緒的資産の違いからダウンサイジングの決定に大きな影響を与えていることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We empirically studied the relevance of family business innovation activities and regional revitalization and presented academic, practical, and policy implications. Regarding the innovation activities of the family business, we analyzed eight family firms that created new businesses through industry-academia collaboration. We also studied the relevance of financial strategies and performance in family businesses, and the relevance of CEO types and downsizing of employment of family businesses in the 1997 Asian Financial Crisis and the 2008 Lehman shock.

研究分野：アントレプレナーファイナンス、アントレプレナーシップ、イノベーション、ファミリービジネス

キーワード：ファミリービジネス イノベーション 地方創生 産学連携 財務戦略 雇用創出 経済危機

1. 研究開始当初の背景

ファミリービジネスに関する世界的な研究の進展により、ファミリービジネスは非ファミリービジネスと比較して高いパフォーマンスを達成していることが明らかとなっており、研究者のみならず実践的、政策的にも高い関心を集めている。しかし、ファミリービジネスがなぜ高いパフォーマンスを実現しているのかの決定要因についての研究は、ファミリー(一族)の経営や株主としての関与の視点から考察は進んできたものの、経営戦略やイノベーション活動(新規事業創出の取り組み)に焦点を当てた研究は世界的に見ても極めて少ない。さらに、そうしたファミリービジネスのイノベーション活動が日本経済および地域経済の活性化(地方創生)にどのように貢献しているのかというテーマに包括的・多面的に取り組んだ研究となるとほぼ皆無である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の全上場企業および全新規公開企業(IPO企業)の長期パネルデータを用いた計量分析と、未公開のファミリービジネスに関するケース分析という2つのアプローチを通じて、このチャレンジングな研究課題に取り組み、学術的、実践的、政策的なインプリケーションを提示することである。ファミリービジネスがなぜ高いパフォーマンスを実現しているのかの決定要因についての研究は、ファミリー(一族)の経営や株主としての関与の視点から考察は進んできたものの、経営戦略やイノベーション活動(新規事業創出の取り組み)に焦点を当てた研究は世界的に見ても極めて少ない。

本研究では日本企業の1991年から2021年までの長期のパネルデータを用いた分析により、ファミリービジネスの財務戦略とパフォーマンスにはどのような関連性があるのかを明らかにする。さらに、ファミリービジネスが日本経済や地域経済の活性化にどのように貢献しているのかというテーマに包括的・多面的に取り組んだ研究となるとほぼ皆無である。そこで、本研究では、ファミリービジネスの雇用創出・雇用削減が1997年のアジア金融危機と2008年のリーマンショックの2つの経済危機の前後でどのように変化しているかを分析し、ファミリービジネスの雇用創出・雇用削減の視点から経済に与える影響を考察する。また、ファミリービジネスが産学連携を活用して新規事業の創出にどのように取り組み、どのように成果を上げているかについて、未公開のファミリービジネス8社の分析を通じて明らかにする。

3. 研究の方法

ファミリービジネスの経営戦略やイノベーション活動に関する研究を実施するために、分析に必要なデータ整備を包括的に実施した。長期のパネルデータを用いた実証分析を行うために、日本経済研究所の企業財務データベース、東洋経済新報社の役員データベース、日本経済新聞社のNEEDS企業活動情報、東洋経済新報社の地域経済総覧のデータ他から本研究の分析に用いるデータを特定し、分析に用いる1991年から2021年までの基本的なデータセットを構築した。新規公開企業に関しては、プロネクサス『株式公開白書』各年版、IPO企業の目論見書他を入手して、リサーチアシスタントの大学院生によるエクセルへの入力作業を行い、1997年のブックビルディング方式移行後から2021年までのデータセットの構築を行った。

また、こうした計量分析を行うためのデータセットの準備と併行して、ファミリービジネスのケース分析のためのインタビュー調査を実施した。産学連携を活用して新規事業の創出に取り組み、成果を上げている未公開のファミリービジネス企業8社を取り上げ、同社の産学連携を支援したTL0の担当者へのインタビューと合わせて分析を行った。

4. 研究成果

日本企業の長期のパネルデータを用いた実証研究としては、ファミリービジネスの財務戦略とパフォーマンスの関連性を分析する論文と、ファミリービジネスの雇用創出・雇用削減が1997年のアジア金融危機と2008年のリーマンショックの2つの経済危機の前後でどのように変化し、それがファミリービジネスの経営者タイプ(創業者タイプ、創業者の後継者タイプ、専門経営者タイプ)によってどのように異なるかを分析する論文の主として2つの研究成果を取りまとめた。現在、海外ジャーナルへ投稿し、採択を目指している。

ファミリービジネスのパフォーマンスについてはこれまで多くの研究がなされてきたが、財務戦略がファミリービジネスと非ファミリービジネスのパフォーマンスの違いの本質的な要因の一つとなり得るかどうかについては、あまり理解されていない。そこで本研究では、負債調達、配当政策、現金保有という財務戦略の3つの観点から、ファミリー(一族)の関与と企業パフォーマンスとの関係を検討した。特に、経営者のタイプ、つまり経営者が会社の創業者、創業者の後継者、専門経営者のいずれであるかが、ファミリービジネスの財務戦略にどのような影響を与えるかを分析した。1991年から2021年までの日本の上場企業の大規模サンプルを用いて、非ファミリービジネスと比較して、ファミリービジネスは負債を多く発行し、配当を少なくし、現金を多く保有する傾向があることを明らかにした。このような違いは、創業者タイプや後継者タイ

プが経営するファミリービジネスで顕著である。

また、こうした財務戦略がファミリーの関与と企業パフォーマンスとの関係に与える影響についても検討した。その結果、負債を多く発行した場合、ファミリービジネスは非ファミリービジネスのパフォーマンスを下回ることがわかった。また、高配当の場合、企業の収益性（ROA や ROE）では非ファミリービジネスと変わらないが、市場価値（トービンの Q）では非ファミリービジネスを上回ることがわかった。また、現金を多く保有することで、ファミリービジネスが非ファミリービジネスのパフォーマンスを上回るという結果も明らかとなった。これらの結果は、主要な変数の代替指標を用いた場合や内生性を考慮した場合でも維持され、分析結果はロバストであることが明らかとなった。

続くファミリービジネスの雇用創出・雇用削減に関する研究については、ファミリービジネスに関する研究の中でも、特にファミリービジネスの経営者の異質性（経営者タイプ）とダウンサイジングの関係の解明に貢献するものである。ファミリービジネスの経営者タイプによって社会情緒的資産に違いがあり、それがダウンサイジングの決定にも影響を及ぼすことが予想される。本研究では、創業者タイプは、後継者タイプや専門経営者タイプと比較して、ダウンサイジングに有意な影響や差異がないことが明らかとなった。創業者は成長志向が強く、雇用削減へのストレスが少ないのかもしれない。また、本研究では、2つの経済危機に対する経営者タイプ別の雇用削減への対応の違いについても考察した。分析の結果、2008年の世界金融危機（リーマンショック）のような世界レベルでの深刻な危機の際、ファミリービジネスは生存を優先しているようである。しかし、アジア金融危機のような地域や業種で限定的な経済危機に対しては、ファミリービジネスは異なる反応を示している。これらの分析結果は、政策立案者やファミリービジネスの経営者は、ダウンサイジングの決定を行う際に、危機の大きさを考慮すべきことを示唆している。ただ、本研究では、従業員の種類（正規・非正規など）による影響や従業員給与の変化、配当支払いなどについてはデータの制約から考慮できておらず今後の課題と言える。

ケース分析による研究については、ファミリービジネスが産学連携を通じた新規事業創出に取り組み、成果を上げているケースについて、未公開のファミリービジネス8社を取り上げ考察した。分析においてはファミリービジネスの経営者だけではなく、同社の産学連携を支援したTL0の担当者へのインタビューも行い、新規事業創出の取り組みのあり方について分析を深めた。取り上げた8社については、地域、業種、歴史、経営者の専門性など多様であり、下記の通りである。ケース1はオタフクホールディングス株式会社であり、コーポレートガバナンスとファミリーガバナンスの両立と地元大学との連携による持続的成長の実現について分析した。ケース2は渡辺化学工業株式会社と株式会社TL0京都であり、6代目の若き経営者が大学研究者との長期の信頼関係を構築しながら試薬事業を展開したプロセスを分析した。ケース3は株式会社アンピローと株式会社テクノネットワーク四国であり、愛媛大学医学部との産学連携で、熟睡にこだわる枕「SLEEPMEDICAL PILLOW（スリープメディカルピロー）」を開発したプロセスを分析した。ケース4はマルノー物産株式会社と株式会社テクノネットワーク四国であり、愛媛大学農学部との連携によるミカンの絞りかすと酒かすを飼料に用いた「吟醸eポーク」の開発のプロセスを分析した。ケース5は圓井繊維機械株式会社であり、先端医療機器の開発にトライし、元ラグビー有名選手が産学連携で挑む新事業の創造について分析した。ケース6は佐々木化学薬品株式会社であり、京都大学との産学連携で薬品商社から研究開発型企業への事業転換に挑む4代目社長の挑戦を分析した。ケース7は山科精器株式会社であり、中小ものづくり企業がメディカル分野に挑戦し、医工産学連携で新製品を開発するプロセスを分析した。ケース8は株式会社飯塚鉄工所と株式会社東北テクノアーチであり、有名教授からの一通のメールが産学連携のきっかけとなり、東北大学との産学連携で最先端技術を獲得したプロセスを分析した。

こうした8社のファミリービジネスの詳細なケース分析を通じて、ファミリービジネスが大学との産学連携を通じて自社にはない経営資源を獲得し、新たな価値を創造するためには、ファミリービジネスの経営者はどのような点を注視していく必要があるのかを8つ（経営者の信念と覚悟、中小企業向け補助金をうまく活用、大学教授のネットワークや大学の最先端設備の利用も、顧客ニーズを見極めて、産学連携を始める、産学連携には目に見えないメリットがある、産学連携コーディネータや金融機関の役割、成功のカギは、ワンチームをつくること、

まずは一步を踏み出そう）の実践的メッセージとして取りまとめた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 久保 雄一郎、清水 勇吉、井内 健介、坂井 貴行、忽那 憲治	4. 巻 37(4)
2. 論文標題 大学発ベンチャーのIPO短期実現の決定要因 経営資源に関する質的比較分析 (QCA)	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 研究 技術 計画	6. 最初と最後の頁 404 ~ 417
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20801/jsrpim.37.4_404	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 沈 政郁	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 家族企業とアントレプレナーシップ: 反脆弱性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 組織科学	6. 最初と最後の頁 27 ~ 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11207/soshikikagaku.20230217-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 忽那 憲治	4. 巻 77(10)
2. 論文標題 イノベーション創出のための新結合と模倣	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 化学	6. 最初と最後の頁 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 忽那 憲治	4. 巻 226(1)
2. 論文標題 関西地域のスタートアップの現状	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 1 ~ 10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂井 貴行	4. 巻 226(1)
2. 論文標題 大学産官学連携外部化法人経営の要諦	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国民経済雑誌	6. 最初と最後の頁 35 ~ 53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那 憲治	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 IPO企業の地域分布とパフォーマンス：地方創生のためのファイナンスの課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋ビジネスレビュー	6. 最初と最後の頁 44 ~ 55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那 憲治	4. 巻 2021年12月号
2. 論文標題 中小企業のSDGs経営による地方創生と共感支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 OMNI-MANAGEMENT	6. 最初と最後の頁 4 ~ 11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Bennedsen Morten、 Mehrotra Vikas、 Shim Jungwook、 Wiwattanakantang Yupana	4. 巻 142(2)
2. 論文標題 Dynastic control without ownership: Evidence from post-war Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Financial Economics	6. 最初と最後の頁 831 ~ 843
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jfineco.2021.06.018	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 忽那憲治	4. 巻 -
2. 論文標題 ポストコロナを見据えた事業承継を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 事業承継を成功させる進め方とポイント 保存版	6. 最初と最後の頁 2~5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治	4. 巻 110
2. 論文標題 ファミリービジネスの動向とファイナンス研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ビジネスインサイト	6. 最初と最後の頁 14~19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治	4. 巻 21
2. 論文標題 経済的価値創出の目線を資本コストに設定せよ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本公庫つなぐ	6. 最初と最後の頁 6~7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 コロナ禍で突きつけられた中小・零細企業のビジネスモデルの再構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ビジネスインサイト	6. 最初と最後の頁 8~9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治	4. 巻 109 (11)
2. 論文標題 コロナ禍の企業経営への影響と価値創造	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 治療	6. 最初と最後の頁 1407 ~ 1411
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 忽那憲治、坂井貴行	4. 巻 -
2. 論文標題 拓く 価値創造と再生を導くイノベーション	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 國部克彦 玉置久 菊池誠編 『価値創造の考え方-期待を満足につなぐために-』 中央評論社	6. 最初と最後の頁 166 ~ 193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 久保 雄一郎、清水 勇吉、坂井 貴行、忽那 憲治、井内 健介
2. 発表標題 学生ベンチャーのIPO短期実現の決定要因
3. 学会等名 日本ベンチャー学会 第25回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井内 健介、清水 勇吉、久保 雄一郎、坂井 貴行、忽那 憲治
2. 発表標題 大学発ベンチャーのIPO達成要因 経営資源の特徴に着目して
3. 学会等名 日本ベンチャー学会 第24回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 JUNGWOOK SHIM
2. 発表標題 Why do family firms achieve superior performance? : Evidence from two economic shock
3. 学会等名 Economic History Seminar: University of Jyvaskyla (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 國部 克彦、玉置 久、鶴田 宏樹、内田 浩史、菊池 誠、長坂 一郎、西谷 公孝、祇園 景子、忽那 憲治、砂川 洋輝、坂井 貴行、上田 浩史、杉浦 愛未、久保 雄一郎、田中 良樹、長野 亘孝、初島 圭亮、井城 龍昇、Bandur Un Nisa、北村 真弥、澤岡 善光、北川 智樹、本丸 勝也	4. 発行年 2023年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 160
3. 書名 価値の創造を考える 2021年度神戸大学V. Schoolの取り組みの軌跡	

1. 著者名 坂井 貴行、忽那 憲治	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 152
3. 書名 ファミリービジネスのための産学連携のススメ	

1. 著者名 國部 克彦、玉置 久、菊池 誠、忽那 憲治、藤井 信忠、鶴田 宏樹、祇園 景子、内田 浩史、安川 幸男、佐藤 正和、坂井 貴行、西谷 公孝、アレキサンダー・ロニー、浜口 伸明、齊藤 誠一、金子 由芳、福本 巧、熊野 正樹、上田 浩史	4. 発行年 2021年
2. 出版社 神戸大学出版会	5. 総ページ数 306
3. 書名 価値創造の教育 神戸大学バリュースクールの挑戦	

1. 著者名 忽那憲治	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 248
3. 書名 ケースブック 大学発ベンチャー創出のエコシステム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	沈 政郁 (SHIM Jungwook) (70706499)	京都産業大学・経済学部・教授 (34304)	
研究分担者	坂井 貴行 (SAKAI Takayuki) (40539821)	神戸大学・バリュースクール・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------